



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2013年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	7.62%	19.04%	38.73%	22.66%	▲23.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	20.10%	40.80%	24.93%	5.46%	3.82%
日経平均株価(225種・東証)	19.27%	39.77%	22.95%	3.79%	2.69%
差異	0.83%	1.02%	1.98%	1.67%	1.13%

<純資産総額>

純資産総額 162.06億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.65%
2 小売業	12.69%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.35%
5 輸送用機器	7.30%
6 化学	6.12%
7 食料品	4.74%
8 機械	4.71%
9 不動産業	3.43%
10 精密機器	2.87%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.80%
2 ファナック	4.63%
3 ソフトバンク	4.16%
4 京セラ	2.82%
5 KDDI	2.47%
6 本田技研工業	2.27%
7 信越化学工業	2.00%
8 キヤノン	1.63%
9 アステラス製薬	1.62%
10 武田薬品工業	1.61%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.96%
一部上場	98.96%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.04%
株式実質	100.00%
現金その他	1.04%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.25%と前月に続き上昇しました。

日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	7.71%	20.41%	35.63%	21.52%	▲29.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

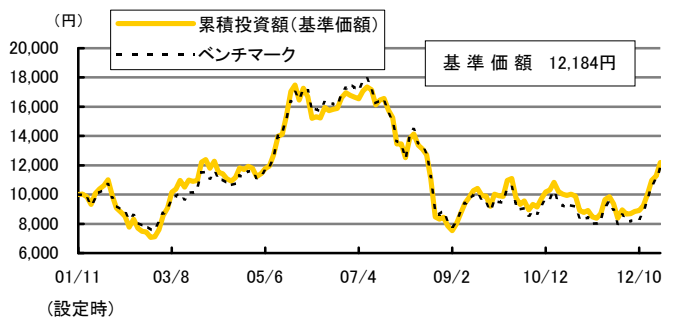
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.13%	21.52%	37.64%	23.73%	21.84%
ベンチマーク	6.99%	21.46%	41.77%	23.82%	17.82%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 812.4 億円 (2013年3月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
2	ミミグループ本社	卸売業	3.6%
3	日産自動車	輸送用機器	3.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.6%
7	東レ	繊維製品	2.4%
8	マキタ	機械	2.3%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%

(組入銘柄数: 166) 上位10銘柄合計 27.7% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年2月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	3.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.2%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	89.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	6.0%

<組入上位5業種>

輸送用機器	11.6%
電気機器	11.5%
銀行業	9.1%
卸売業	8.2%
機械	6.5%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	3.63%	15.78%	30.08%	26.29%	▲10.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	3.89%	16.59%	31.64%	28.34%	76.68%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	4.05%	16.97%	32.38%	29.74%	96.94%
差異	▲0.16%	▲0.38%	▲0.74%	▲1.40%	▲20.26%

<総資産総額>

純資産総額 8,196百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,291

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
8	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

3月の外国株式市場は地域間の違いが明確な展開となりました。金融当局の強い緩和姿勢を背景にして米国では主要株価が過去最高値を更新する一方、欧州市場では新たな懸念材料(キプロス救済)に揺れました。アジア市場は中国の不動産価格抑制策や資源価格の低迷が相場の重石となりました。米国株式市場は景気拡大を示唆する複数の指標や金融緩和期待を背景に月央までほぼ一本調子で上昇しました。ダウ平均は1日から14日まで10日連続で上昇し、5日以降は連日終値ベースで過去最高値を更新しました。その後は、高値警戒感と16日にユーロ圏財務相会合がまとめたキプロス救済合意に銀行預金への課税措置が盛り込まれたことで債務問題の再燃が懸念され、株価上昇は一服しました。しかし、金融当局が緩和の継続を示したことや良好な経済指標などがキプロス問題の悪影響を上回り、S&P500指数も28日には終値ベースで過去最高値を更新しました。ダウ平均は14,578.54(前月比+3.73%)、ナスダック総合指数は3,267.52(前月比+3.40%)、S&P500指数は1,569.19(前月比+3.60%)で終了しています。

欧州株式市場は、14日までは米国市場と同様の上昇基調にありましたが、キプロス救済策の波紋から後半は下落基調となりました。また、イタリアでの連立政権樹立の試みが不成功に終わったことやユーロ圏の景況感の悪化も株価のマイナス材料でした。英FT指数は6,411.74(前月比+0.80%)、仏CAC指数は3,731.42(前月比+0.23%)、独DAX指数は7,795.31(前月比+0.69%)で終了しました。

アジア株式市場は中国の不動産価格抑制策や資源価格の低迷により香港市場とオーストラリア市場は軟調なスタートとなりました。後半には、さらにキプロス問題の影響で両市場の銀行株が下落し、相場の足取りを重くしました。豪ASX200指数は4,966.50(前月比-2.70%)、香港ハンセン指数は22,299.63(前月比-3.13%)で終了しています。

外国為替市場は、キプロスやイタリアを中心に欧州債務問題に対する懸念が高まる中、米国経済の景気回復が継続していることや日銀の黒田東彦新総裁が大胆な金融緩和を実施するとの期待が高まったことを背景に、欧州通貨を除き日本円は主要通貨に対して売られました。円は対米ドルで月間1.66%下落の94.05円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+4.05%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.6%	
	<北米>	61.2%	
		アメリカ	56.4%
		カナダ	4.8%
	<アジア・太平洋>	6.2%	
		オーストラリア	4.0%
		香港	1.4%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	28.0%	
		イギリス	9.6%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.7%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.1%
		イタリア	0.9%
		スペイン	1.2%
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.4%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	0.35%	4.84%	23.28%	15.61%	35.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.5%	5.5%	25.3%	17.9%	73.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.07%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.66%
3	HDFC	インド	銀行	3.16%
4	中国建設銀行	中国	銀行	2.94%
5	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.91%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.80%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.52%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.52%
9	友邦保険控股	中国	保険	2.38%
10	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.35%

※マザーファンド・ベース (2013年2月28日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

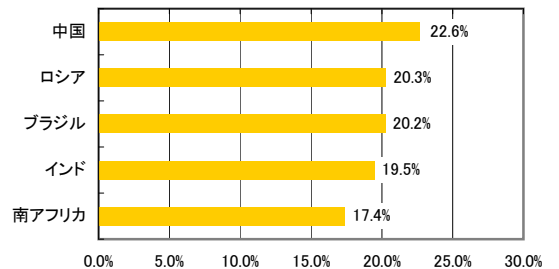
<運用コメント>

市場概況
 当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月発表された中国の主要経済指標が市場期待を下回る内容だったことやキプロス救済策を巡る不透明要因を背景に、月の中旬にかけては下落しました。月末にかけては、欧州の経済指標の上振れ、米国株式市場の高値更新が支援材料となり、若干反発したものの、月間では下落となりました。
 BRICS5カ国の国別では、ブラジルは小幅上昇したものの、その他の国は全て下落しました。

運用状況
 ・当ファンドの月末基準価額は14,680円、前月末比+0.5%となりました。
 ・当月は為替要因はプラスとなったものの、株価要因はマイナスとなりました。
 ・組入有効証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

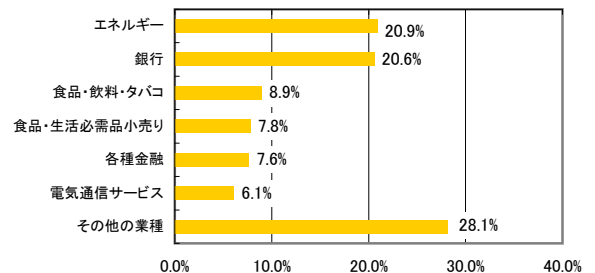
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有効証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有効証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	2.44%	7.55%	19.92%	19.58%	16.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	2.63%	8.09%	21.20%	21.54%	65.39%
ベンチマーク	2.19%	6.83%	19.58%	16.22%	44.11%
差異	0.44%	1.26%	1.62%	5.32%	21.28%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	33.21%
ユーロ圏	37.72%
イギリス	18.79%
カナダ	0.28%
メキシコ	0.99%
オーストラリア	5.65%
日本	0.11%
その他	3.25%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	68.20%
AA	11.30%
A	11.20%
BBB	7.20%
BB以下	0.00%
A1/P1	2.10%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.82%
平均直接利回り	2.48%
平均最終利回り	2.14%
平均デュレーション	6.38年
平均償還期間	8.41年
平均格付け*	AA
債券組入比率	98.25%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	80.81%
モーゲージ債、アセットバック債	1.86%
社債	15.58%
キャッシュ等*	1.75%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、雇用などの堅調な経済指標を背景に景気回復期待が高まったことが下落要因となった一方で、キプロスの救済計画に対する懸念やイタリアの政局不安の高まりにより、安全資産としての需要が高まったことから、堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.03%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、キプロスに対する支援をめぐる不透明感や、イタリアの各政党による連立協議が難航したことによる政局不安などを背景に欧州債務問題への懸念が高まったことを受けて、月を通じてみると堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.06%低下、10年債利回りは前月比0.17%低下しました。)英国債券相場は、景気の悪化を示す経済指標が発表されたことや、財務相が2013年の成長率見通しを下方修正し、BOE(イングランド銀行)に更なる金融緩和的な措置を求めたことなどを受けて、月を通じてみると堅調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比0.21%低下しました。)

日本債券相場は、月中に誕生すると目されていた黒田新日銀総裁体制に対する追加緩和期待や、実際に、黒田新日銀総裁が3月21日の就任会見で、質の面からも量の面からも大胆な金融緩和を実施する旨を改めて表明したことなどを背景に、月を通じてみると堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスは2.63%となり、ベンチマークを0.44%上回りました。欧州周辺国に対して欧州中核国の保有や英国の保有を多めとした国別選択はプラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

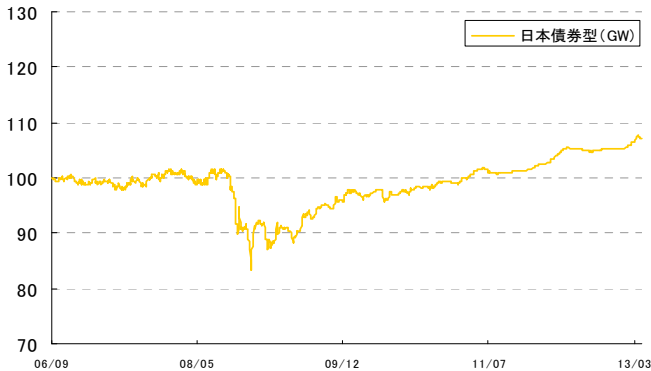
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.46%	1.57%	1.90%	3.65%	7.04%

特別勘定資産内訳

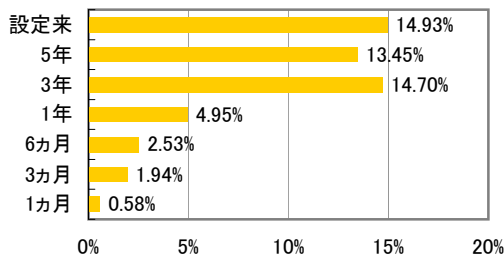
	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.9%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	9.1%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.2%
5	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.3%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.23年
国内債現物	93.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	6.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	5.2%
1年以上3年未満	14.6%
3年以上7年未満	73.8%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、3月末でマイナス1.2%台後半となり前月末比低下しました。
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初1.1%台半ばで始まり、3月中旬にかけて拡大傾向で推移しました。下旬以降については、概ね横ばいで推移し、1.4%近辺で3月末を迎えました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の3月末の連動係数は、前月末比0.2~0.3%の下落となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.23年としました。
かかる運用の結果、当ファンドの3月末の基準価額は11,331円と前月末比65円上昇しました。物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレークイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの2月の値は前年比マイナス0.3%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、3月20日に発足した新執行部の下、日本銀行は従来以上に大胆かつ積極的な金融緩和と政策を通じて、「物価安定の目標」として掲げた消費者物価指数の前年比上昇率で2%の達成を目指すものと見込まれます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があると考えます。

ブレークイーブンインフレ率については1月下旬以降3月中旬まで急激に拡大してきましたが、今後は政府や日本銀行の具体的な政策が実施され効果が出てくるまでは、緩やかな拡大に留まると考えます。

需給面については、財務省が毎月実施している物価連動国債の買入却却予定額を今後適宜縮小させていく可能性があると考えますが、足元の良好な需給環境を背景に影響は限定的になると見込みます。また、財務省は物価連動国債の発行再開を決めたものの、時期等については市場関係者を交えて検討するとしており、今後の進展を待つ必要があります。

このような見通しの下、ブレークイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	3.56%	14.26%	31.15%	32.09%	▲17.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	3.8%	15.1%	33.1%	34.9%	▲4.3%
ベンチマーク	3.8%	15.2%	33.6%	36.1%	0.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	66.6%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	21.1%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	66.9%
オーストラリア	11.5%
イギリス	5.3%
シンガポール	4.0%
オランダ	3.9%
その他の国・地域	8.4%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.5%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
3	HCP INC	アメリカ	3.0%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
5	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.8%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

<市場コメント>

●堅調な米住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は米国市場を中心に概ね上昇しました。イタリアの政局不透明感の高まりや、キプロス問題を起因とした欧州債務危機の再燃懸念などを背景に、ユーロは対円で下落(円高)した一方で、米国の景気回復期待などを背景に、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

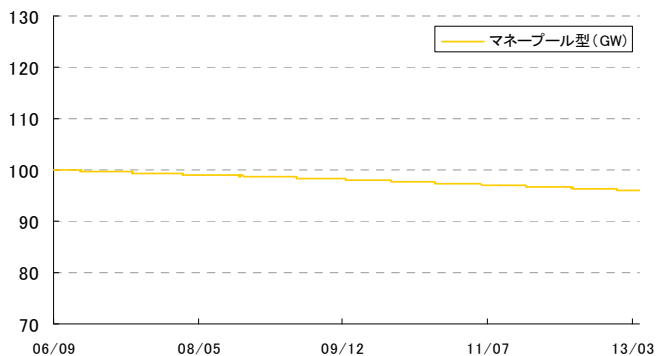
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.1%
投資信託	89.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

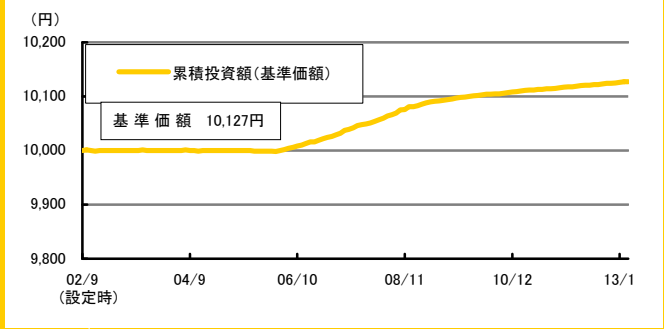
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 128.7 億円 (2013年3月29日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	85.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	14.4%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	85.6%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		14.4%

平均残存日数 41.22日
 平均残存年数 0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.7%
2	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.7%
3	第345回 国庫短期証券 2013/05/20	債券	AA/Aa	12.7%
4	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.5%
5	第347回 国庫短期証券 2013/05/27	債券	AA/Aa	9.5%
6	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.3%
7	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.3%
8	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.3%
9	第334回 国庫短期証券 2013/03/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第341回 国庫短期証券 2013/04/30	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 82.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は
現在販売しておりません。